



〈文京区〉

新型コロナウイルスワクチン接種予約・接種スケジュール

対象者		6 月	7 月	8 月	9 月	予診票の同封		
65 歳以上の方		5/6 から接種を進めています					なし	
60 歳～64 歳の方			6/18 に接種の発送、届き次第予約・接種できます					あり
12 歳 ～ 59 歳 の方	基礎疾患を有する方・ 高齢者施設等に従事し ている方 (注意事項をご覧ください)		6/18 に接種の発送、届き次第予約・接種できます (6/1～6/7 の期間に申請された方)					
		6/30	接種が届き次第予約・接種できます (6/8～6/25 の期間に申請された方)					
	55 歳～59 歳の方			7/12 から予約・接種できます				
	50 歳～54 歳の方			7/13 から予約・接種できます				
	45 歳～49 歳の方			7/14 から予約・接種できます				
	40 歳～44 歳の方			7/15 から予約・接種できます				
12 歳～39 歳の方		7/1 ▶ 発送	7/16 から予約・接種できます					

＜注意事項＞

基礎疾患等を有する方と高齢者施設等従事者の方は、申込により、一般の方より優先して接種券を郵送しますので、申込のためのフォームを HP 上で公開しています。コールセンターでも受付を行います。申請期間は 6 月 1 日(火)から 6 月 25 日(金)までになります。

(文京区 HP より、予約・接種スケジュールを参照して作成) 2021 年 6 月 16 日の情報

詳しくはこちらを
ご覧ください →



ワクチン確保の予算措置とワクチン接種の安全・円滑な実施を強く要望

公明党と公明党文京区議団の取り組み

公明党は昨年 5 月、各党に先駆けてワクチンと治療薬の開発・実用化に特化したプロジェクトチームを立ち上げ、関係者への聞き取りを繰り返す中で、日本政府が国内開発ワクチンの支援に偏るあまり、海外ワクチン確保の交渉が著しく滞っていることがわかりました。交渉停滞の最大の理由は、政府が海外ワクチンの確保に予備費を活用するという意思決定を行っていないことで、厚労省が財源確保の見通しもなく本格的な交渉に入れないでいたことでした。そこで、

公明党は昨年 7 月 16 日の参院予算委員会で、ワクチン確保の予算措置を政府に強く求め、「予備費の活用」を含めて対応するという答弁を得る事ができました。これにより遅れていた、政府と海外製薬メーカーとの交渉が一気に進み始めました。



公明党文京区議団は 2 月の定例議会での本会議一般質問、3 月の補正予算、令和 3 年度予算審査特別委員会、4 月の厚生委員会など各委員会での質疑において、文京区におけるワクチン接種の安全・円滑な実施を要望。予算措置に賛成の態度を示し、予算確保するなど取り組みを推進してまいりました。また、**ワクチン接種予約に混雑が発生したことを受け、改善に向けた文京区議会から区への要望書提出を推**

進。さらに、高齢者への予約に人的支援を提案するなど、一貫して区の取り組みを推進してきました。6 月の本会議での一般質問では、60 歳未満の一般接種に向けた質問を行い、区でのワクチン接種実施をさらに進めています。

▶ 広がる生理用品の無償配布 ◀

文京区では、3月25日に公明党文京総支部が区長へ提出した「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望」を受け、東京都が拠出した防災備蓄品の生理用品を活用し、区内小中学校、生活福祉課、社会福祉協議会等を通し、無償配布しました。



学校関係者から話を聞く(左から)竹谷とし子、竹平ちはる、かまた悦子、まつば多美子の各氏=7日 都内

また、都議会公明党の提案で、東京都が9月から全ての都立学校の女性用トイレに生理用品を配備すると表明したことを受け、公明党の竹谷とし子女性局長(参院議員)は6月7日、先行して事業を実施している都立高校を視察しました。



売上減の支援金、都独自で上乗せ 東京都が補正予算案発表



東京都は5月17日、新型コロナウイルス感染拡大を阻止し、経済活動を支えるセーフティーネット(安全網)の強化を図る追加対策を計上した総額4265億円の2021年度補正予算案を発表しました。

都議会公明党が小池百合子知事に緊急要望してきた内容が随所に反映されています。

今年4月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の休業や営業時間の短縮などの影響で、売上高が50%以上減少した中小企業や

個人事業主に国が給付する「月次支援金」制度に、都独自で支援金額を加算します。国の支援では2カ月分の上限が40万円ですが、酒屋など酒類販売事業者に対して都は上限40万円を追加し、最大で合計80万円給付します。

さらに、月次支援金の対象外となる売上高が30%以上減少した事業者に対しても、2カ月分で最大20万円を支給します。

補正予算案は6月開会の都議会第2回定例会で審議され、成立する見通しです。

(公明新聞5月18日号参照)



お気軽にご相談下さい!

文京区議会議員

まつ まる
松丸まさし

[発行元]公明党文京総支部
TEL.03-5803-1318(直通)
FAX.03-3813-9721
メール info@komei-bunkyo.gr.jp